

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月 30 日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

第36期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

目 次

	頁
第36期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月16日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理本部総務部長兼管理本部企画室長 大竹 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理本部総務部長兼管理本部企画室長 大竹 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課 （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンス課 （埼玉県さいたま市大宮区浅間町一丁目116番地） 株式会社ラックランド横浜メンテナンス課 （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンス課及び北関東メンテナンス課は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	6,050,862	6,923,435	7,333,756	14,065,611	14,628,634
経常利益 (千円)	314,360	314,053	352,962	868,064	870,433
中間(当期)純利益 (千円)	133,225	228,263	204,697	414,216	457,509
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	3,932,000	7,864,000	7,864,000	3,932,000	7,864,000
純資産額 (千円)	3,370,124	3,918,365	4,288,151	3,709,978	4,443,942
総資産額 (千円)	12,219,011	11,798,977	10,914,005	12,198,568	12,045,579
1株当たり純資産額 (円)	902.03	524.38	573.87	984.96	588.03
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.66	30.55	27.39	102.84	54.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	30.53	—	—	54.48
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	5.00	30.00	15.00
自己資本比率 (%)	27.6	33.2	39.3	30.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△787,823	313,040	810,633	101,352	1,450,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,990	348,918	371,065	630,572	316,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,166	△549,535	△1,087,894	△725,832	△1,409,470
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	3,300,569	3,821,084	4,160,032	3,708,660	4,066,228
従業員数 (名)	213	216	210	212	211

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第34期中間期及び第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第36期中間期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第35期中間期については、平成16年2月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（名）	210
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や輸出の鈍化等、不安定な要素が残るものの、内需の増加による企業収益の改善、設備投資の拡大等、景気動向は堅調な動きを見せております。また、雇用情勢では失業率が低下傾向にあり個人消費も持ち直しの動きが見えてきました。

当社の主要顧客である飲食料点小売業界においては、雑貨だけでなく生鮮・加工食品をも取り扱うシングルプライスショップという新業態の出店が相次ぐなど、活性傾向にあります。一方、外食業界においては、中食市場との競合など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社では、企画・設計から施工、メンテナンスまでをワンストップで請け負うことのできる「総合力」に加え、店舗物件の紹介やテナント斡旋など、常にお客様の視点に立ったトータルサポートサービスの提供により、強い競争力を発揮してまいりました。

以上の結果、売上高については73億3千3百万円（前中間期比5.9%増）となりました。経常利益につきましても、収益確保という方針のもとコスト低減及び経費節減を継続して実施した結果3億5千2百万円（前中間期比12.4%増）とすることが出来ました。中間純利益については2億4百万円（前中間期比10.3%減）となりました。

なお、各部門別の売上高の概況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット関連部門)

消費者の購買スタイルが、休日の大量購入や家族全員でのレジャーを目的とした複合型大型ロードサイド店舗の利用と、日常での生活必需品を都度購入することが出来る住宅街や駅周辺を立地とした中・小型店舗の利用と2極化しております。

業界動向として、スーパーマーケット市場は成熟化しておりますが、新業態店舗の開発など、企業間の激しい市場争いが展開され、構造改革が進行しております。

このような状況の中、当社は店舗物件の紹介やテナント斡旋、コスト提案などを積極的にを行い、顧客のニーズを捉えたトータルサポートサービス提供に努めました。

結果、スーパーマーケット関連部門の売上高は44億6千4百万円（前中間期比23.6%増）となりました。

(フードシステム関連部門)

個人消費は回復傾向にありますが、依然として外食業界は厳しい環境下にあります。このため、当社の主要顧客であるチェーン企業も業態の見直し等を迫られることとなり、新規出店や既存店舗改装の出足に影響を与えました。

このような状況の中、前年度後半より主要顧客からの受注の落込みを補うため、積極的な営業転換を図り新規業態及び新規顧客の開拓に注力いたしました。この営業転換が実を結び、当中間期において新規業態であるプライダル関連施設のトータル受注をすることができました。

結果、フードシステム関連部門の売上高は25億1千6百万円（前中間期比13.0%増）となりました。

(保守メンテナンス部門)

機器の性能向上と顧客のメンテナンスコスト削減が続く中、メンテナンスコールも減少傾向にあります。

このような状況の中、当社はCO2削減のための省エネルギーシステムの導入提案及び内装・建築の修繕提案、店舗運営サポートの一環としての店舗訪問チェックなど、受けのメンテナンスから攻めのメンテナンスへと積極的な活動を行ってまいりました。

結果、保守メンテナンス部門の売上高は3億5千2百万円（前中間期比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加8億1千万円、投資活動による資金の増加3億7千1百万円、財務活動による資金の減少10億8千7百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間会計期間末と比較して3億3千8百万円増加し、41億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は8億1千万円（前中間期は3億1千3百万円の増加）となりました。

これは、役員退職慰労金3億5千万円の支払いがありましたが、税引前中間純利益が3億5千9百万円となったこと、及び売上債権が9億5千1百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により得られた資金は3億7千1百万円（前中間期は3億4千8百万円の増加）となりました。

投資有価証券売却による収入3億7千5百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は10億8千7百万円（前中間期は5億4千9百万円の減少）となりました。

短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還、並びに配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当中間会計期間における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	4,480,761	123.9
フードシステム関連部門	2,509,770	117.7
計	6,990,532	114.6

- (注) 1 金額は販売価格で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	5,106,610	116.8	2,801,076	107.7
フードシステム関連部門	2,591,706	107.1	1,732,540	91.6
計	7,698,316	102.3	4,533,616	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	4,464,637	123.6
フードシステム関連部門	2,516,380	113.0
保守メンテナンス部門	352,738	98.3
計	7,333,756	105.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。
3 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)九九プラス	637,793	9.2	898,313	12.2
(株)レイズインターナショナル	765,863	11.1	—	—

(株)レイズインターナショナルに対する当中間会計期間の販売実績は、総販売実績の100分の10未満となりましたので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月16日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	7,864,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	7,864,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年1月1日 ～ 平成17年6月30日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿 3-17-11	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島 3-16-11	570	7.25
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	391	4.98
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	280	3.56
株式会社ホームビック	東京都中野区弥生町 2-53-6	274	3.48
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1-7-3	192	2.45
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	171	2.18
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 3-15-15	154	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2-2-3	140	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-31-1	138	1.75
計	—	4,151	52.79

(注) 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,471,900	74,719	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	74,719	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株 (議決権45個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号	391,600	—	391,600	4.98
計	—	391,600	—	391,600	4.98

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,309	1,405	1,163	1,220	1,159	1,160
最低(円)	1,200	1,248	960	1,050	1,070	1,032

(注) 1 最高・最低株価は、3月7日まではジャスダック証券取引所、3月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成17年4月8日付でジャスダック証券取引所を上場廃止となっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに於いて、役員の変動は次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	—	三島 昭寿	平成17年6月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役社長 広域営業本部長	代表取締役社長	望月 圭一郎	平成17年4月5日
専務取締役	専務取締役 営業本部長兼営業本部 第3営業部長	三島 昭寿	平成17年4月5日
常務取締役 第1営業本部長	常務取締役 営業本部第1営業部長 兼営業本部営業開発部 長	天明 恒男	平成17年4月5日
常務取締役 第2営業本部長	常務取締役 営業本部第2営業部長	野村 裕之	平成17年4月5日
取締役 管理本部長	取締役 管理本部長兼管理本部 総務部長	大竹 隆一	平成17年4月5日
取締役 管理本部総務部長兼管 理本部企画室長	取締役	中島 和男	平成17年4月5日
専務取締役	専務取締役 設計企画本部長	山下 誠一	平成17年9月1日
常務取締役 設計本部長	常務取締役 技術本部長兼技術本部 技術3部長	関屋 健一	平成17年9月1日
常務取締役 不動産ソリューション 本部長	常務取締役 設計企画本部設計企画 2部長	浦田 鍊太	平成17年9月1日
取締役 管理本部長兼管理本部 総務部長兼管理本部企 画室長	取締役 管理本部長	大竹 隆一	平成17年9月1日
取締役 経営推進室長	取締役 管理本部総務部長兼管 理本部企画室長	中島 和男	平成17年9月1日

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
該当事項はありません。

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,821,084		4,160,032		4,066,228	
2 受取手形	※5	1,756,406		793,265		1,125,583	
3 売掛金		2,863,943		2,617,465		3,236,257	
4 たな卸資産		107,023		183,392		83,941	
5 繰延税金資産		49,700		57,000		69,100	
6 短期貸付金		21,816		3,410		6,781	
7 その他		53,141		55,916		49,409	
貸倒引当金		△19,700		△14,500		△18,500	
流動資産合計		8,653,416	73.3	7,855,983	72.0	8,618,801	71.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	236,526		229,498		230,834	
2 土地	※2	1,587,181		1,438,923		1,438,923	
3 その他		80,566		48,862		74,165	
有形固定資産合計		1,904,274	16.2	1,717,283	15.7	1,743,923	14.5
(2) 無形固定資産		35,181	0.3	35,422	0.3	35,553	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		958,494		1,122,277		1,509,163	
2 繰延税金資産		101,871		47,786		—	
3 会員権		32,100		32,100		32,100	
4 その他		176,089		103,151		106,042	
貸倒引当金		△62,450		—		△5	
投資その他の資産 合計		1,206,105	10.2	1,305,315	12.0	1,647,300	13.6
固定資産合計		3,145,561	26.7	3,058,022	28.0	3,426,777	28.4
資産合計		11,798,977	100.0	10,914,005	100.0	12,045,579	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,438,900		1,848,631		1,641,790	
2 買掛金		2,444,397		2,629,189		2,697,647	
3 短期借入金		800,000		50,000		400,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		900,000		502,500		427,500	
5 一年以内償還予定 社債	※2	498,000		48,000		498,000	
6 未払法人税等		191,874		126,092		330,739	
7 製品保証引当金		6,800		7,800		6,600	
8 賞与引当金		7,200		6,800		7,000	
9 その他	※4	310,835		392,734		229,624	
流動負債合計		6,598,006	55.9	5,611,747	51.4	6,238,902	51.8
II 固定負債							
1 社債	※2	480,000		432,000		456,000	
2 長期借入金		712,500		522,500		750,000	
3 繰延税金負債		—		—		64,128	
4 役員退職慰労引当 金		85,800		55,300		88,300	
5 その他		4,306		4,306		4,306	
固定負債合計		1,282,606	10.9	1,014,106	9.3	1,362,734	11.3
負債合計		7,880,612	66.8	6,625,853	60.7	7,601,636	63.1
(資本の部)							
I 資本金		1,524,493	12.9	1,524,493	14.0	1,524,493	12.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,716,060		1,716,060		1,716,060	
資本剰余金合計		1,716,060	14.5	1,716,060	15.7	1,716,060	14.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		76,451		76,451		76,451	
2 任意積立金		669,611		668,265		669,611	
3 中間(当期)未処 分利益		266,196		539,400		495,442	
利益剰余金合計		1,012,258	8.6	1,284,116	11.8	1,241,504	10.3
IV その他有価証券評価 差額金		77,295	0.7	175,223	1.6	373,626	3.1
V 自己株式		△411,743	△3.5	△411,743	△3.8	△411,743	△3.4
資本合計		3,918,365	33.2	4,288,151	39.3	4,443,942	36.9
負債資本合計		11,798,977	100.0	10,914,005	100.0	12,045,579	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,923,435	100.0	7,333,756	100.0	14,628,634	100.0
II 売上原価		6,067,307	87.6	6,453,819	88.0	12,765,745	87.3
売上総利益		856,127	12.4	879,937	12.0	1,862,888	12.7
III 販売費及び一般管理費		516,420	7.5	550,394	7.5	990,856	6.7
営業利益		339,706	4.9	329,543	4.5	872,032	6.0
IV 営業外収益	※ 1	61,047	0.9	45,237	0.6	106,148	0.7
V 営業外費用	※ 2	86,700	1.3	21,818	0.3	107,746	0.7
経常利益		314,053	4.5	352,962	4.8	870,433	6.0
VI 特別利益	※ 3	116,989	1.7	327,456	4.5	116,989	0.8
VII 特別損失	※ 4	20,989	0.3	320,422	4.4	169,573	1.2
税引前中間 (当期) 純利益		410,053	5.9	359,997	4.9	817,849	5.6
法人税、住民税及び 事業税		195,750	2.8	119,000	1.6	431,000	2.9
法人税等調整額		△13,960	△0.2	36,300	0.5	△70,660	△0.5
中間 (当期) 純利益		228,263	3.3	204,697	2.8	457,509	3.2
前期繰越利益		37,933		334,702		37,933	
中間 (当期) 未処分 利益		266,196		539,400		495,442	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		410,053	359,997	817,849
2 減価償却費		21,811	16,019	44,917
3 有形固定資産売却損		—	3,268	46
4 有形固定資産除却損		654	592	933
5 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△34,980	△321,990	△34,980
6 減損損失		—	—	148,258
7 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		81,150	△4,005	17,505
8 役員退職慰労引当金の増加額		2,200	1,900	4,700
9 役員退職慰労金		—	315,100	—
10 賞与引当金の減少額		△150	△200	△350
11 受取利息及び受取配当金		△57,975	△28,074	△77,234
12 支払利息及び社債利息		22,123	11,560	42,039
13 受取事業保険金		△80,417	—	△80,417
14 貸倒損失		—	—	59,427
15 売上債権の減少額		167,004	951,110	425,513
16 たな卸資産の減少額 (△増加額)		9,895	△99,450	32,977
17 仕入債務の増加額 (△減少額)		△218,174	138,382	237,965
18 役員賞与の支払額		△30,000	△50,000	△30,000
19 その他		△49,621	188,581	△130,489
小計		243,574	1,482,790	1,478,663
20 利息及び配当金の受取額		55,853	25,524	77,234
21 利息の支払額		△21,264	△15,034	△43,525
22 役員退職慰労金の支払額		—	△350,000	—
23 事業保険金の受取額		110,000	—	110,000
24 法人税等の支払額		△75,123	△332,647	△171,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		313,040	810,633	1,450,864

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△12,317	△10,945	△22,105
2 有形固定資産の売却による収入		11,607	2,700	21,456
3 投資有価証券の取得による支出		△153,511	△898	△204,548
4 投資有価証券の売却による収入		514,384	375,256	514,384
5 貸付けによる支出		△53,400	—	△53,400
6 貸付金の回収による収入		60,894	4,370	79,339
7 その他		△18,738	582	△18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		348,918	371,065	316,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		—	△350,000	△400,000
2 長期借入れによる収入		—	—	300,000
3 長期借入金の返済による支出		△414,670	△152,500	△1,149,670
4 社債の償還による支出		△24,000	△474,000	△48,000
5 配当金の支払額		△110,865	△111,394	△111,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△549,535	△1,087,894	△1,409,470
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		112,423	93,804	357,567
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,708,660	4,066,228	3,708,660
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,821,084	4,160,032	4,066,228

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・材料・仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年12 月31日に終了する事業年度に係る財 務諸表から適用できることとなった ことに伴い、当事業年度より同会計 基準及び同適用指針を適用しており ます。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合 と比較して、税引前当期純利益は 148,258千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき減 損処理を行った資産の金額から直接 控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(法定実効税率の変更) 改正東京都税条例（平成15年東京都条例第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,000千円減少しております。</p>	<p>(法定実効税率の変更) 改正東京都税条例（平成15年東京都条例第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 528,646千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 508,143千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 545,163千円</p>																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,828千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,088,901千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	建物	67,072千円	土地	1,021,828千円	<u>計</u>	<u>1,088,901千円</u>	社債	450,000千円	<p>—————</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,828千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,086,655千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	建物	64,826千円	土地	1,021,828千円	<u>計</u>	<u>1,086,655千円</u>	1年以内償還予定社債	450,000千円
建物	67,072千円																	
土地	1,021,828千円																	
<u>計</u>	<u>1,088,901千円</u>																	
社債	450,000千円																	
建物	64,826千円																	
土地	1,021,828千円																	
<u>計</u>	<u>1,086,655千円</u>																	
1年以内償還予定社債	450,000千円																	
<p>3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">陶山次郎</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> </table>	陶山次郎	1,830千円	<p>—————</p>	<p>—————</p>														
陶山次郎	1,830千円																	
<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>※4 消費税等の表示方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>																
		<p>※5 決算期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">144,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,437千円</td> </tr> </table>	受取手形	144,043千円	支払手形	3,437千円												
受取手形	144,043千円																	
支払手形	3,437千円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37,746千円 受取配当金 9,871千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,366千円 受取配当金 8,707千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64,770千円 受取配当金 12,463千円																
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,269千円 社債利息 6,853千円 貸倒引当金繰入額 62,450千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,541千円 社債利息 4,018千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,304千円 社債利息 13,734千円 貸倒損失 59,427千円																
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 36,571千円 受取事業保険金 80,417千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 323,451千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 36,571千円 受取事業保険金 80,417千円																
※4 特別損失のうち主要なもの 社葬関連費用 18,743千円	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 315,100千円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 148,258千円 社葬関連費用 18,743千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,227千円 無形固定資産 512千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,580千円 無形固定資産 366千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,753千円 無形固定資産 1,020千円																
		6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1023 1000 1433 1233"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>138,258千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>148,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休不動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失148,258千円を特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円	遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円	合計			148,258千円
用途	種類	場所	減損金額															
遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円															
遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円															
合計			148,258千円															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 3,821,084千円	現金及び預金勘定 4,160,032千円	現金及び預金勘定 4,066,228千円
現金及び現金同等物 3,821,084千円	現金及び現金同等物 4,160,032千円	現金及び現金同等物 4,066,228千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	738,150	868,474	130,323
合計	738,150	868,474	130,323

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90,020

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	776,340	1,071,777	295,436
合計	776,340	1,071,777	295,436

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	815,888	1,445,843	629,955
合計	815,888	1,445,843	629,955

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	63,320

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

前事業年度

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)	
1株当たり純資産額	524円38銭	1株当たり純資産額	573円87銭	1株当たり純資産額	588円03銭
1株当たり中間純利益	30円55銭	1株当たり中間純利益	27円39銭	1株当たり当期純利益	54円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	30円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円48銭
<p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 451円02銭 1株当たり中間純利益 17円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 492円48銭 1株当たり当期純利益 51円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				<p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 492円48銭 1株当たり当期純利益 51円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	228,263	204,697	457,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	228,263	204,697	407,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,472	7,472	7,472
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)	225	—	7
旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)規定により取得した自己株式			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		(役員退職慰労金) 平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任された創業者代表取締役社長 望月 昭 氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任することとされました。

(2) 【その他】

平成17年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………37,361千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年9月16日

(注) 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年1月1日	平成17年3月30日
及びその添付書類	(第35期)	至	平成16年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 優 ㊞

関与社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 優 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。